



YNU産学連携ニュース

Office of Industry and Community Liaison 産学連携推進本部

巻頭言 ー未来を見据えて着実にー

特任教授（研究担当）・産学連携推進本部スペシャルアドバイザー 米屋 勝利

contents

巻頭言	1
各事業の展開・対応	2
地域連携関係	7
本部各機関からの お知らせ	8
本部各機関からの 報告	9
外部協力団体の動向	10
外部資金受け入れ・ 知的財産取扱い状況	11
平成16年度下半期 産学連携活動の主な動向	12



国立大学が独立行政法人化して一年が経過しようとしています。産学連携はこの変革の目玉として注目されるもので、それぞれの大学では独自性と先進性を模索しながら種々の方策が実施されています。横浜国立大学においても、産学連携部門、知的財産部門、プロジェクト研究推進部門の三部門を統括する形で産学連携推進本部が設置され、一つ一つの具体的な施策が推進されつつあります。私は、この変革の年に横浜国立大学を定年退官しましたが、その後特任教授として採用され、研究に加えて産学連携アドバイザーとしての仕事を仰せつかっております。

何事にも過去があり現在、未来へと繋がっておりますが、私は人生観として「風鈴哲学」という言葉をモットーにしております。これは、現在の鐘の音色は先人の努力の賜であり、われわれは将来のすばらしい音色を創り出すために努力すべきだということでもあります。すなわち、常に未来を見据えたよい音色をお互いが共有するための指針と姿勢が重要であるということです。話が抽象的になりましたが、産学連携に関しても、将来に向かってどのような姿を目指して発展しようというのかが重要です。これを牽引してゆく活力は「大学、教官、企業（外部研究機関等を含む）」のそれぞれが得をする「三方両得」の実現にあると私は考えています。そのためには、三者間での適切な成果の共有と強力な信頼関係が基本となりますが、とくに「知的財産」は重要であり、これが適切に運用されることがこの制度の成否の決め手になると考えております。

私は、これまで企業で27年間、大学で15年間を過ごしてきました。そこで実感したことは、大学と企業間では目的と姿勢が全く異なるということです。大学の使命として産学連携による社会貢献がクローズアップされておりますが、「教育と研究」による社会貢献がなおざりになってよいというものではありません。一方、企業とくに製造業では、生産・販売を通して利益を追求し、企業が法人として国家・社会に貢献をするとともに従業員の生活を支えることを使命としております。いずれも社会貢献を目指すものではありませんが役割が違います。三者がこの違いを理解することが、それぞれに利をもたらすための第一歩だと思います。しかし、この制度が踏み出したばかりであるため、大学、教官、企業間での特許や研究契約等での微妙な立場の違いによって軋轢が生じかねません。私も微力ながら上記産学連携に関わる諸問題を三方両得の視点に立ってお手伝いをさせていただき、三者間の調整弁としてお役に立てればと考えております。

日本発条(株)との包括連携

本学と日本発条株式会社（ニッパツ）は、平成16年9月1日（水）付けで「産学連携に関する包括協定書」を締結することに合意し、11月12日（金）に横浜市金沢区にあるニッパツ本社においてニッパツ及び同社と包括協定を締結した2大学（ニッパツ、横浜国立大学、横浜市立大学）による合同調印式を行いました。

本協定は、分析・解析、材料、加工・生産技術などの研究開発や技術交流会及び社会人ドクターの受入れ、研究開発者の交流、インターンシップなどの教育訓練などを含んだ幅広い連携領域を対象としています。



飯田学長、佐々木社長、小川学長
(左側より)による記者会見

IHI技術開発本部社内公開

11月5日（金）、石川島播磨重工業株式会社（IHI）横浜事業所において、第22回IHI技術開発本部社内公開が開催されました。この催しは、同社の技術開発本部における技術開発の成果を社内に公開するものであり毎年開催されているものです。今回、産学連携の協定を締結した本学としては、連携校として初めての参加となりました。

本学の具体的な対応としては、産学連携活動やCOE・工学研究院学際プロジェクト（情報通信、水素・エネルギー、ナノマイクロ制御物質科学、人間・生活・都市・学、環境リスクマネジメント）についてパネル展示を行いました。また、この社内公開の一環として「ミニ講演」が開催されましたが、本学からは、小林重敬工学研究院教授が「知の時代の地域再生ーコンバージョンとSOHOー」と題する講演を行いました。さらには、協定を締結している大学の学生等を対象に、社内公開会場を見学するツアーが実施され、本学からは、工学府及び環境情報学府に所属する11名の学生が参加しました。



本学参加者が一同に会して



工学研究院 小林 重敬 教授

大学知的財産戦略研修会

11月5日（金）、東京のタワーホール船堀において、文部科学省主催の関東ブロック「大学知的財産戦略研修会～大学知的財産のゆくえ～」が開催されました（電気通信大学が幹事校）。センチュリー法律事務所の竹岡八重子弁護士の基調講演が行われた後、3つのテーマ（①大学は何のために特許出願をするのか？②共同研究契約、共同出願契約の落としどころ泣きどころ、③これからどうする大学知的財産本部）でパネルディスカッションが行われました。本学からは、渡辺慎介理事（研究担当）が、テーマ3にパネリストとして参加し、大学が知的財産活動を行っていく上での予算措置等の方策などについて報告を行いました。

技術移転セミナー「知財創出と技術移転について」開催

11月30日（火）、本学事務局棟において技術移転セミナーを開催しました。（株）東京大学TLO（CASTI）の山本貴史社長を講師に迎え、東京大学TLOにおける知財創出と技術移転について講演を行ってもらい、その後意見交換を行いました。

今回は山本社長の要請を踏まえ、意見交換に多くの時間を充てることになりました。その結果、意見交換は、技術移転を推進するにあたってのマーケティングの重要性、技術移転先の発掘方法、知財本部とTLOとの一体的運営、技術移転に関わる人材育成のあり方、不実施補償要求など企業に対する契約スタンス、特許出願のあり方など非常に多岐にわたり、かつ活発に行われました。

なお、このセミナーには、渡辺理事、白鳥工学研究院長、井上環境情報研究院長、知的財産部門の知的財産マネージャー、事務局である産学連携課などの本学関係者に加え、本学と連携して技術移転活動を行っているよこはまティーエール（株）や横浜市立大学なども参加しました。

高度技術研修開催

高度技術研修は、共同研究推進センター主催により、社会貢献活動の一環として学外の社会人を対象に実施するものです。今年度は以下の内容の研修を行いました。

①半導体ウェハープロセスの化学的基礎理論

11月30日（火）から12月2日（木）の3日間、「半導体ウェハープロセスの化学的基礎理論」についての高度技術研修を開催しました（参加者は11名）。

今回は、微細化、高密度化、薄膜化が極限に近づきつつある一方で、使用するウェハの大口径化が進み、半導体デバイスの製造現場や開発現場においてマイクロとマクロを両立させる困難さが増大している状況を踏まえ、これらのプロセスの根底となる基礎理論を分かりやすく講義することとしました。また、現場で起りがちな問題事例とその背後にある理論を紹介するとともに、関連事項について質疑応答・討議・演習を通じて理解を深めてもらうこととしました。太田健一郎工学研究院教授、朝倉祝治同教授、伴保隆共同研究推進センター客員教授が講義及び演習を行いました。



伴 保隆 客員教授

②PRTR対応と土壤汚染対策に役立つ実践的技術

12月7日（火）及び8日（水）の2日間、「PRTR対応と土壤汚染対策に役立つ実践的技術」についての高度技術研修を開催（安心・安全の科学研究教育センター共催）しました（参加者は15名）。

今回は、早急な対応が求められる化学物質排出移動量届出（PRTR）制度への対応と土壤汚染対策をテーマに、現在での管理に役立つ実践的で効率的な技術の実務に関する内容としました。神奈川県環境科学センター、有限会社環境資源システム総合研究所、エコケミストリー研究会から講師を招聘するとともに、亀屋隆志工学研究院助教授、小林剛安心・安全の科学研究教育センター助手、中杉修身共同研究推進センター客員教授が講義及び実習指導を行いました。



中杉 修身 客員教授

③腐食計測技術

12月14日（火）から12月17日（金）の4日間、「腐食計測技術」についての高度技術研修を開催しました（参加者は6名）。

今回は、腐食現象のメカニズムが複雑であり予めその危険性を予測して対策を講じることが難しいため、メーカー等の生産現場では依然として装置等を停止させ腐食検査を行うことが一般的である状況に鑑み、装置を稼働させたまま腐食状態を計測できる技術を実験、実習を通じて研修を行うこととしました。関根和喜工学研究院教授、朝倉祝治同教授、石原只雄元共同研究推進センター客員教授が講義、実験及び実習を行いました。



工学研究院 関根 和喜教授

④ステンレス鋼の腐食防食対策技術

1月18日（火）から1月21日（金）の4日間、「ステンレス鋼の腐食防食対策技術」について高度技術研修を開催しました（参加者は21名）。

今回は、日常生活や生産現場で広く使用されており利用用途が益々広がる傾向にあるステンレス鋼に焦点を当て、その腐食現象の理解を深め、実用面における防食技術の適用に役立つ知識と技術を習得するための研修を行いました。朝倉祝治工学研究院教授及び石原只雄元共同研究推進センター客員教授が講義、実習を行いました。

産学官連携ビジネス交流会

12月6日（月）、東京の学術総合センターにおいて、文部科学省及び東京農工大学主催により「産学官連携ビジネス交流会」が開催されました。これは、平成16年度「大学知的財産本部整備事業」の一環として行われるもので、本学としても関東ブロックにおける同整備事業の選定大学として積極的な協力を行いました。

具体的には、シンポジウム「産学の対話」の分科会2「産業界と大学間のニーズとシーズの出会いの場をどのようにすべきか」において、豊田欣吾共同研究推進センター教授がコーディネーター（全体進行管理）、渡辺理事がパネルディスカッションにおけるモデレーターを務めました。分科会2では、産学マッチングの現状における問題点・課題を抽出し、産学マッチングの一層の推進に向けて、これらの課題をどのように克服していくべきかについて活発な議論が行われました。分科会2の会場は100名ほどの定員でしたが、常時ほぼ満員の盛況ぶり、換言すれば、産学マッチングに関わる課題が依然として数多く残されていることの証左ではないかと思われます。

また、「研究シーズとニーズの交流セミナー」においては、本学の荻野俊郎工学研究院教授が「架橋カーボンナノチューブの応用」について、竹村泰司同助教授が「磁気応用の新しい展開～医療支援、セキュリティなど」について、それぞれ発表しました。

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究成果発表会の開催

12月10日（金）、本学中央図書館において、VBLの平成16年度研究成果発表会を開催しました。まず、田村明弘VBL所長（工学研究院教授）より挨拶があり、その後、加藤峰夫国際社会科学研究所教授及び武田淳工学研究院助教授からの海外研究開発動向調査報告、(株)インプラントイノベーションズの高根健一氏、(株)アイヴィネットワークの森崎正人氏からの招待講演が行われました。また、10のVBL各研究プロジェクトの紹介（ポスターセッション）が行われました。

なお、優秀なベンチャー企業を招聘し、学生のベンチャー企業に対する理解とジョブマッチング・インターンシップ受入れの促進を図る「ベンチャー適職フェア」も同時に開催しました。

知財戦略経営ワークショップの開催

1月11日（火）、東京の丸ビルホールにおいて、本学主催の「知能情報処理による次世代型『知財戦略経営ワークショップ』～将来性のある企業の優位性を人工知能的手法で分析～」が開催されました。

渡辺理事及び来賓として参加された経済産業省の住田孝之氏、日本経済新聞社の井上裕氏からの挨拶に引き続き、岡田依里国際社会科学研究所教授より「次世代型知財戦略経営と企業価値」、長尾智晴環境情報研究院教授より「企業価値を推定する複雑系のモデル化とシミュレーション」について講演を行いました。その後、岡田教授がモデレーターになって、「自己変革できる企業はどこが違うのか？～企業の知的価値向上の追及～」と題するパネルディスカッションが行われました。旭化成(株)の府川伊三郎氏、ソニー(株)の小倉稔也氏、(株)豊田中央研究所の矢作嘉章氏、モルガン・スタンレー証券会社の山本高稔氏をパネラーに迎えて、新規性ある発明等を推進するような企業のシステムや風土、企業における知的財産部門の役割、さらには、企業価値の源泉（強み）をどのように活用・伸長していくのかなどについて活発な議論が行われました。当日は、参加者が200名を超える盛況ぶりで、知財戦略経営についての関心の高さが窺われました。

なお、このワークショップを開催するにあたっては、共催団体であるNPO法人YUVECに企画・準備の段階から全面的な協力をいただきました。



岡田依里教授による講演



長尾智晴教授による講演



パネルディスカッション



会場風景



渡辺 慎介横浜国立大学理事



経済産業省産業政策局
知的財産政策室長
住田 孝之氏



日本経済新聞社編集局
産業部次長
井上 裕氏

第2回YNU-IHI連携協議会の開催

1月27日（木）、本学において、第2回YNU-IHI連携協議会が開催されました（代表者は、本学が渡辺慎介理事/産学連携推進本部長、IHIが中川幸也常務執行役員/技術開発本部長）。今回は昨年4月の協定締結後これまでの包括連携の実績や今後の包括連携の進め方を議題とし、研究分野での協力にとどまらず、インターンシップや講師派遣などの人材交流も含めて議論が行われました。

なお、この協議会に先立って、中川本部長をはじめとするIHI関係者が、田中裕久工学研究院教授及び亀本喬司同教授の研究室を見学しました。

テクニカルショウ・ヨコハマ2005

2月2日（水）から4日（金）の3日間、パシフィコ横浜展示ホールにおいて、(社)神奈川県産業貿易振興協会、(社)横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市が主催する「テクニカルショウヨコハマ2005」が開催されました。このイベントは、神奈川県下最大の工業技術・製品に関する総合見本市として、技術・製品の販路拡大、ビジネスチャンスの創出、地域産業経済の振興及び発展を図ることを目的として開催されるものです。

このイベントでは、産学連携コーナーが設けられその中に本学もブースを構えました。本学の産学連携活動や知的財産活動の取組みに加え、4名の本学研究者（高木純一郎工学研究院教授、水口仁同教授、丸尾昭二同助教授、長尾智晴環境情報研究院教授）の研究シーズの紹介を行いました。イベント開催期間中、研究者本人がポスターセッションに積極的に対応し、イベント参加者との間で活発な情報交換や意見交換が行われました。また、イベントのプログラムの一つとして、「産学連携ワークショップ」が開催され、本学の関係では、長尾教授が「進化的知能情報処理」、水口教授が「半導体の“高温状態における熱平衡キャリア”を利用したプラスチック並びにダイオキシン等の完全分解システム」といったテーマでそれぞれの研究シーズの発表を行いました。

この他、本学関係では、(株)Realmedia Lab.（関係教員：有澤博環境情報研究院教授）、(株)カレッジ・マスターハンズ（亀本喬司工学研究院教授）、(株)ナーシング・ケアサービス・システム（関口隆名誉教授）といった本学発ベンチャー企業もブースを構えました。



長尾 智晴 環境情報研究院教授



水口 仁 工学研究院教授



本学の参加者が一同に会して



高木 純一郎 工学研究院教授



丸尾 昭二 工学研究院助教授



会場風景

産学交流セミナー ―身近な生活の中の界面化学最前線― 開催

2月18日（金）、共同研究推進センター主催により「身近な生活の中の界面化学最前線」と題する産学交流セミナーを開催しました。ライオン(株)、花王(株)、埼玉第一製薬(株)、三菱化学(株)、(株)コーサーといった企業の研究者を講師に迎え、それぞれの分野での最新の界面化学の技術や課題についての講演を行いました。当日は、学内研究者や学生はもちろんのこと企業の研究者も含め総勢50名の参加がありました。産業界の抱えている課題等を大学の研究者や学生が把握することにより、共同研究等の一層の推進に寄与することが期待されます。

なお、このセミナーの講師の一人として、内藤昇共同研究推進センター客員教授が化粧品業界における界面化学技術や課題等についての紹介を行いました。



内藤 昇 客員教授

地域連携関係

第24回科学技術に関する神奈川県と横浜国大との連絡会

11月16日（火）、神奈川県庁において、第24回科学技術に関する神奈川県と横浜国立大学との連絡会が開催されました（県側は長田誠企画部次長、本学側は渡辺理事がヘッド）。会議ではまず、盛田謙二企画部科学技術振興課長より、16年度に入って3回開催してきたワーキンググループの成果報告があり、平成17年度に向けて、①共同研究等の推進、②フォーラム等開催における相互協力、③小中学校への講師派遣協力、といった分野での連携強化を図っていく旨の報告がありました。その後双方より近況報告が行われ、まず、県からは、来年度予算として本学と県試験研究機関の連携交流費を要求しているなどの説明がありました。また、本学からは、渡辺理事より法人化後の体制等について、白鳥正樹工学研究院長より「よこはまCEL Triangle」構想について、井上誠一環境情報研究院長より環境情報研究院と県との連携に関する提案、について説明が行われました。いずれの報告の内容も従来に比べより具体的なものとなり、今回の連絡会は、県との連携を深めていく上で実りある情報交換・意見交換の場になりました。

産学交流サロン

11月26日（金）、（財）横浜産業振興公社と（社）横浜市工業会連合会が主催する「産学交流サロン」が（財）横浜産業振興公社で開催され、森下信環境情報研究院教授が、『人・車・物の流れ～「複雑系」を用いたIT予想技術～』と題して、特に人の流れをどのようにシミュレーションするのかについて実例を踏まえての講演を行いました。

今回の講演は昨年7月に開催された「よこはまリエゾンポート」における同教授のポスター発表をきっかけに実施されることになったものです。大手企業や横浜地域の中小・ベンチャー企業など広範な分野からの参加があり、予定時間を超えるほどの熱心な質問応答が繰り返されました。

この交流会は今回で85回目の開催となり、このような取り組みが次なる産学連携のステップや研究の高度化へ発展することが期待されます。



環境情報研究院 森下 信 教授

地域プラットフォーム推進会議

12月9日（木）、共同研究推進センターセミナー室において、（財）神奈川中小企業センター主催による「地域プラットフォーム推進会議」が開催されました。この会議は神奈川県内の大学発・スピンオフベンチャー支援とインキュベーション機関連携を促進することを目的に開催されるものです。

県産業技術総合研究所、（財）神奈川高度技術支援財団、（株）さがみはら産業創造センター、（株）横須賀テレコムリサーチパーク、（財）横浜産業振興公社など、県内各地の公的セクター等から約30名が出席しました。大学発ベンチャーを中心とした産学連携の動向を紹介するために、近藤正幸環境情報研究院教授から「ドイツの大学・研究開発ベンチャー」、坂元耕三共同研究推進センター助教授から「横浜国立大学の産学連携活動の紹介」と題する講演を行いました。その後、実際の大学発ベンチャーの取組み現状を紹介するために、インキュベーション施設において西野耕一工学研究院教授の起業化のための研究・開発活動の紹介を行いました。



環境情報研究院 近藤 正幸 教授



水賀美研究員と崔研究主任

横浜商工会議所産学マッチング研究会事例研究調査の実施

12月14日（火）及び15日（水）の2日間、豊田欣吾共同研究推進センター教授が、横浜商工会議所産学マッチング研究会の事例研究調査に参加しました。

同研究会では、11月から12月にかけて、産学連携に関して先進的・特徴的な活動を行っている11機関を訪問し、当該機関の活動の概要と成功事例等の調査を行うこととなりました。その中で、豊田教授は、関西TLO(株)、(財)大学コンソーシアム京都、立命館大学の各機関を訪問し、産学連携、とりわけ地域連携や地域貢献に関する活動概要のヒアリングを行いました。この調査で得られた成果は、必要に応じて本年春頃に取りまとめる予定の研究報告書に反映させていくこととなります。

本部各機関からのお知らせ

機器分析評価センター ー何ができるシリーズー (1)

透過電子顕微鏡 (TEM)

本センターの透過型電子顕微鏡は、ナノスケールオーダーでの超高分解能透過像観察、制限視野回折並びにエネルギー分散型X線分析による元素分析が測定出来ます。

測定項目

- (1) 金属・セラミックスの転位組織観察
- (2) 微小領域の結晶構造解析
- (3) 微小領域の物質の同定
- (4) 有機物の高分解能透過像観察

(Transmission Electron Microscope)

仕様
加速電圧 200kV
走査倍率 $\times 50 \sim 1,000,000$
分解能 粒子像: 0.28nm
格子像: 0.14nm

依頼分析のお問い合わせ先:
内線 4408, 4402 (根岸、近藤)
Email y-negishi@ynu.ac.jp



カーボンナノチューブの観察像



金試料の観察像



金試料の電子回折像

共同研究推進センターにおける実験室利用公募等

共同研究推進センターでは、現在、平成17年度における実験室等利用者の募集を行っています。実験室等の利用を希望する場合には、4月11日までに「実験室等利用（変更）申請書」に必要事項を記入の上同センター事務室まで提出願います。

また、インキュベーション施設についても、平成17年度入居者を募集しています。同施設の入居を希望される場合には、「インキュベーション施設使用申請書」に必要事項を記入の上財務部産学連携課まで提出願います。（詳しくは、各部署局長宛に発出した募集通知をご覧ください。）

シーズ発掘・研究支援チームの発足

産学連携推進本部では、平成17年度より、よこはまティールオー(株)及びNPO法人YUVECとも緊密な連携の下、産学連携分野での対応戦略などについて学内研究者とのコミュニケーションを推進するため、シーズ発掘/研究支援チーム（仮称）を発足させ、各研究室への訪問を定期的実施していく予定です。また、平成17年度からの本格的稼働に先立って、2月以降から何人かの研究者を対象に研究室訪問を試行的に実施しています。

なお、このチームの活動は産学連携推進本部としての活動であり、このため、よこはまティールオー(株)やNPO法人YUVECからの参加メンバーにも大学としての称号（リエゾン・コーディネーター）を与えた上で対応してもらいます。

知的財産部門からのお知らせ —学会・卒論などを控え、発明の早期届出や新規性の創出にご留意下さい—

産学連携推進本部には、平成16年度になってから12月末までに57件の発明の届出等を提出していただいております。提出していただいた届出は、できるだけ迅速に処理できるよう対処していますが、発表直前や発表後の届出が散見されます。

学会や卒業論文などの発表の季節を前に、昨年度も多数の届出が集中的に提出されていたことを踏まえて、できるだけ早期に発明の届出書を提出していただけますようご協力をお願い申し上げます。

なお、特許庁が認定した「指定学術団体」が主催する事業で発表された発明は、特許法第30条の新規性例外の特例を受けることができ、発表から半年以内の特許出願が猶予されていますが、外国では通用しないほか、国内の出願であっても我が国が先願主義を採用しているために、第三者が先に出願した場合は、本学の出願が認められなくなってしまう懸念があります。

仮に新規性の例外規定の適用を受けることができた場合でも、当該特例規定の適用は、指定学術団体の主催事業であるから適用できるのではなく、個々の出願ごとに個別に適用の可否が特許庁において審査されることから、必ず適用されるとは考えにくく、その他、発表内容に出願内容が拘束されたり、経費や労力が余計にかかるため、発表前の出願が望まれますのでご注意願います。

また、各種の発表会で新規性を喪失しないために、下記のような措置にご留意ください。

1. 発表会を内部発表に留める

学外第三者への公表とならないよう、研究室や共同研究者程度を対象とした発表会とするとともに、参加者の住所・氏名を記録する。

2. 発表を秘密扱いにする

配付資料、PPTなどに「秘密」、「Confidential」と表示し、これを特許庁の求めに応じて証拠として提出できるように写真などで記録するほか、参加者から発表内容を他に漏らさないよう確認を取り、これを文書で保管しておく。

3. 「横浜国立大学」など指定学術団体の主催事業で発表する

指定学術団体に関連するQ&Aが特許庁のホームページに掲載されていますので以下のURLでご確認ください。なお、本学では「証明する書面」を各部局長が証明できるように届出してあります。

<http://www.jpo.go.jp/toiwase/faq/reigai.htm> 産学連携推進本部 知的財産部門
財務部 産学連携課

関連政策情報（平成17年度予算政府案・文部科学省・経済産業省）

平成17年度予算の政府案がまとまりました。文部科学省においては、大学の研究リソースを結集し組織的に産学官連携活動を推進するためのスーパー産学官連携本部の整備など大学知的財産本部の充実・強化、大学等の独創的な研究成果（シーズ）の実用化に向けた研究開発の推進、マッチングファンドの実施など経済・社会ニーズに対応した産学官の共同研究の効果的な推進、先端計測機器分析技術・機器開発プロジェクトの推進、などの予算が計上されています。

また、経済産業省では、製造現場における中核人材の育成、技術経営（MOT）人材育成プログラム開発事業の推進など産業界のニーズを反映した人材の育成・活用、大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）の推進など大学からの技術移転の強化、地域新生コンソーシアム研究開発事業の拡充など産業クラスター計画、などの予算が計上されています。

本部各機関からの報告

ベンチャー・ビジネスラボラトリーにおけるポスドクアントレ・プレナーの公募

VBLでは、「高度な技術や知見を持ち、起業マインドの旺盛な博士号取得クラスの人材を本学が有するハードと知により育成し、支援していくことこそが一時的ではなく長期にわたって本学発ベンチャーを育て、社会に貢献していく。」という理念を基に、昨年秋にポスドク・アントレプレナー（起業志望の若手博士研究員）を公募し、学内外からの27名の応募の中から6名の有能な人材を選抜しました。

また、今年に入ってから、企業からのスピノフ者を主な対象として2名、起業マネジメント志望者を対象として1名、の追加公募を行いました。

共同研究・受託研究の契約締結等実務研修の開催

産学連携推進本部では、学内の事務職員約30名を対象に12月2日～2月23日の間、鈴木産学官連携コーディネーター、魚井統括知的財産マネージャー、市村知的財産マネージャーを講師として、共同研究・受託研究の契約締結などに関する研修を開催しました。

知的財産セミナーの開催

産学連携推進本部では、来る2月22日、3月1日、3月9日に、本学の学生を対象とした知的財産セミナーを、共同研究推進センターで開催しました。詳細は次号にて報告します。

YNU産学交流会の開催

3月8日（火）、本学教育文化ホールにおいて、本学主催による「産学交流会」を開催しました。今回は、「人・産業・社会と科学技術の調和を目指して～安心・安全の追求～」と題して、安心・安全分野のうち、科学技術に関わる理工系の研究シーズを中心とした産学交流の場を提供し、また「安心・安全の社会の構築のための科学技術とは」と題する安心・安全の科学研究教育センターの社会人セミナー（産学交流会における基調報告）も併催しました。詳細については、次号にて報告します。

外部協力団体の動向

よこはまTLO

①産学連携におけるTLOの役割

2005年も期待をもってスタートした矢先、知的財産特に特許関係で画期的な動きがありました。例の日亜化学の青色LEDの発明者の貢献度が一番で貢献度50%の裁定が二審で5%、金額にして約6億円と裁定されたことです。

大学の技術ポテンシャルを活用して世に貢献することを業にする、我々TLOも自己変革の正念場の年であるとともに、大学の財政基盤作りへの協力がTLOのつとめであると認識しております。

今後この目標に向かって

- A. 大学の技術成果を実用化するためマッチングファンドや地域コンソーシアム等国家プロジェクトの推進（既に7件進行）
- B. 公的資金に頼らない民間プロジェクトの企画推進（7件活動中）
- C. 神奈川県を中心とする他大学（横浜市大他）、他TLOとの連携による技術移転を点から面に広げる活動
- D. 地域企業との相互連携（大学からのニーズ発信、企業からのポテンシャル紹介）、特に世界に誇れる特長技術を有する所謂“オンリーワン企業”群との連携

を推進しております。

“産学連携”は、私学においてすら“産学連携”個別の採算性は合っていないのが実情です。産学連携を立派なプロフィットセンターとして大学に根付かせること、日本の産業のパラダイムシフトを担うこと、大学に必要な大きな機能、外向き活動を支える機関として活用されること、これらをTLOの使命として活動してまいりますので御協力を宜しくお願いいたします。

②外国への特許出願

ご承知の通り、外国で発表されても特許でガードされていない研究成果には、それを事業化をしようとする企業は関心を持ちません。どんな素晴らしい研究成果であっても特許を出願していないとoriginality(独創性)やutility(有用性)がないことを自認しているとみなされますし、外国へのビジネス展開を意識している日本企業にとっては魅力的でないということになってしまうことが懸念されます。

日本出願から1年以内にPCT出願(国際特許出願)することによって外国への出願を予約することはできますが、これまでは1カ国で100万円を超える高額経費との関係で実際には外国出願は殆どできませんでした。

それを改善すべく平成15年度から大学やTLO等は科学技術振興機構(JST)の特許出願支援制度を利用して外国へ出願できるようになりました。実際に、弊社では、例えば、水口 仁 先生他の黒色ペリレン、鳥居 薫 先生の伝熱装置、友井正男・福島誉史先生他の反応現像形成法等の発明を外国出願するのに苦慮しておりましたが、このJSTの支援制度を利用して実際に外国へ特許出願することができました。

そのうち、水口 仁 先生他の黒色ペリレンにつきましては、内外特許出願も含めて平成16年8月20日付け化学工業日報に掲載されましたように独の大手化学メーカーのBASF社と特許譲渡契約を締結し、横浜国立大学の研究成果で初めて外国への特許技術移転の実績を挙げることができました。

これからも弊社は研究者の将来の基盤技術に関する研究成果を元に知財部門関係者と一致協力して技術立国、知財立国の実現を目指して努力する所存です。

③出版事業の開始について

弊社では、新たな事業として出版事業を開始しました。弊社は、産学連携の最前線の役目を担って活動中ですが、この産学連携については、工学系の研究成果だけでなく、本来は、人文・社会系の研究成果をも対象とすべきであると考えられます。その意味で、今回、弊社が、本学の教育人間科学部に所属する大場昌也教授の英語教育に関する教材の出版を実行することは、産学連携の一翼を担うものとして位置づけることができます。

今後、平成17年度中に、大場教授の教科書を含めて4件ほど出版することを予定しています。大場教授に続く出版を考えられている先生方の意欲ある申出をお待ちしています。

なお、出版事業による収益の一部は、大学に還元されることを申し添えます。詳細については、弊社の出版局（内線：4441）にご連絡くだされば幸いです。

NPO法人YUVEC

①次世代型知財戦略経営ワークショップについて

5ページの記事にあるとおり、1月11日（火）に東京の丸ビルで「次世代型知財戦略経営ワークショップ」が開催されました。このワークショップは大学主催ではありますが、YUVECとしては、企画・準備の段階から大学側を強力に支援してきました。

②NPO法人化記念セミナーの開催について

4月28日（木）15時より、横浜国立大学教育文化ホールにおいて、NPO法人YUVEC主催による「NPO法人化記念セミナー」を開催することになりました。当日は、横浜国立大学、横浜市立大学等より課題提起をいただくとともに、国立環境研究所の合志陽一理事長をお迎えして「法人化は有効かー研究機関にとって、社会にとってー」と題する基調講演を行っていただくなどのプログラムを用意しています。多数の方々のご参加をお待ちしています。

外部資金受け入れ・知的財産取扱い状況

特許出願等の状況（平成17年1月末現在）

（単位：件）

平成16年度 当初 承継 特許	5	
平成16年度 当初 承継 出願中特許	5	
平成16年度	国内優先出願による出願件数（減）	1
	平成16年度 発明等の届出状況	65
	うち大学承継	50
	うち大学非承継等	11
	うち帰属決定未了	5
	特許出願件数	33
	うち特許を受ける権利譲渡（受）	1
	特許出願準備中件数	17
	登録特許件数	0
	消滅特許件数	0
特許譲渡（渡）件数	0	
特許譲渡（受）件数	0	
保有特許数	5	
保有特許数（累計）	6	
特許実施契約件数（平成16年度）	1	

外部資金受け入れ状況

	件数	金額（千円）
共同研究	103	224,090
受託研究	54	286,326
寄付金	314	334,424
合計	471	844,840

（注）外部資金については、1月までの収入ベース

（注）特許出願件数は、国内出願分

平成16年度下半期産学連携活動の主な動向

- 10月 8日 (金) (株)小松製作所との産学連携に関する包括協定調印式
- 10月13日 (水) 第4回横浜商工会議所産学マッチング研究会参加 (於: 横浜商工会議所)
- 10月14日 (木) 国立大学共同研究センター長会議参加 (於: 長崎)
- 10月21日 (木) (財)中小企業センター産学コーディネート事業研修会参加
- 10月25日 (月) 関東地域産学官コミュニティー会議参加
(経済産業省関東経済局主催 於: 投資育成ビル)
- 10月26日 (火) 第3回YNU-IHI合同連携推進作業部会
- 10月28日 (木) 第3回神奈川県との連携に関するワーキング・グループ (於: 県庁)
- 11月 5日 (金) IHI技術開発本部社内公開参加 (於: IHI技術開発本部)
大学知的財産戦略研修会参加 (於: タワーホール船堀)
- 11月12日 (金) 日本発条(株)との産学連携に関する包括協定調印式 (於: ニッパツ本社)
- 11月16日 (火) 第24回科学技術に関する神奈川県と横浜国立大学との連絡会 (於: 県庁)
- 11月26日 (金) 産学交流サロン参加
- 11月30日 (火) 技術移転セミナー「知財創出と技術移転について」開催
- 11月30日 (火) ~ 高度技術研修「半導体ウェハープロセスの化学的基礎理論」
- 12月 2日 (木)
- 12月 6日 (月) 関東ブロック産学官ビジネス交流会参加 (於: 学術総合センター)
- 12月 7日 (火) ~ 高度技術研修「PRTR対応と土壤汚染対策に役立つ実践的技術」開催
- 12月 8日 (水)
- 12月 9日 (木) 地域プラットフォーム推進会議参加
第4回YNU-IHI合同連携推進作業部会
- 12月10日 (金) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究成果発表会
- 12月13日 (月) 第4回産学官連携推進サミット (於: 東京プリンスホテル)
- 12月14日 (火) ~ 高度技術研修「腐食計測技術」開催
- 12月17日 (金)
- 1月11日 (火) 次世代型知財戦略経営ワークショップ開催 (於: 丸ビル)
- 1月18日 (火) ~ 高度技術研修「ステンレス鋼の腐食防食対策技術」開催
- 1月21日 (金)
- 1月27日 (木) 第2回YNU-IHI連携協議会
- 1月28日 (金) 第5回横浜商工会議所産学マッチング研究会参加 (於: 横浜商工会議所)
- 2月 2日 (水) ~ テクニカルショウ・ヨコハマ2005参加 (於: パシフィコ横浜)
- 2月 4日 (金)
- 2月18日 (金) 産学交流セミナー「身近な生活の中の界面化学最前線」開催
- 2月22日 (火) 知的財産セミナー開催
- 2月23日 (水) 第6回横浜商工会議所産学マッチング研究会参加 (於: 横浜商工会議所)
- 3月 1日 (火) 知的財産セミナー開催
- 3月 8日 (火) YNU産学交流会開催「人・産業・社会と科学技術の調和を目指して~安心・安全の追求~」
- 3月 9日 (水) 知的財産セミナー開催

産学連携推進本部の事務局は北門横にあります。



お問い合わせ先 横濱国立大学 産学連携推進本部 共同研究推進センター事務局
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 045-339-4381
E-mail: cordec@nuc.ynu.ac.jp http://www.crd.ynu.ac.jp/
又は 財務部産学連携課産学連携係 045-339-4447